

水俣市病院事業公告第 1 1 3 号

国保水俣市立総合医療センター入出金機管理業務について、次のとおり条件付き一般競争入札を執行するので、水俣市病院事業の契約に関する規定第 1 3 条の規定に基づき公告します。

令和 8 年 1 0 月 2 0 日

水俣市病院事業管理者 坂本 不出夫

1 競争入札に付する事項

- (1) 入札番号 令和 8 年度 委託第 1 1 3 号
- (2) 委託業務名 入出金機管理業務
- (3) 業務場所 国保水俣市立総合医療センター
- (4) 業務期間 令和 9 年 2 月 1 日から令和 1 6 年 1 月 3 1 日まで
- (5) 業務内容 「入出金機管理業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）」のとお
り。
- (6) 入札予定年月日 令和 8 年 1 1 月 1 7 日
- (7) 入札方式 一般競争入札（事前審査型）

2 参加資格

次の要件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (2) 国、県、市等において指名停止期間中又は入札参加資格停止中でないこと。
- (3) 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）第 1 7 条の規定による更生手続きの申し立て、民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）第 2 1 条の規定による再生手続き開始の申し立て、又は破産法（平成 1 6 年法律第 7 5 号）に基づく破産手続き開始の申し立てがなされていないこと。
- (4) 国税、都道府県税及び市町村税を滞納していないこと。
- (5) 水俣市暴力団排除条例（平成 2 3 年条例第 2 3 号）第 2 条に規定する暴力団又は暴力団員等でないこと。
- (6) その他法令等に違反していないこと又は違反する恐れがないこと。
- (7) 警備業について、警備業法（昭和 4 7 年法律第 1 1 7 号。以下「法」という。）第 2 条第 1 項第 3 号に規定する現金運搬警備業務について、法第 5 条第 2 項に規定する認定を受けていること。
- (8) 貴重品運搬警備業務について、法第 2 3 条に基づく検定で、警備員等の検定等に関する規則（平成 1 7 年国家公安委員会規則第 2 0 号）第 1 条第 6 号に規定する貴重品運搬業務に係る検定の検定合格警備員を、本業務に配置できること。

3 提出書類

(1) 入札参加資格審査申請時

- ①入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- ②登記事項証明書（提出前3か月以内発行のもの）
- ③納税証明書

（最近1年間に係る国税（所得税又は法人税及び消費税）、都道府県税及び市町村税の納税証明書（写し可。）滞納がないことを確認できるもの）

- ④3号警備を取り扱うことが確認できる書類
- ⑤業務従事予定者名簿（様式任意）及び予定者の検定合格証明書の写し

提出期限 令和8年11月6日（金） 17時まで（郵送の場合には当日必着）

(2) 入札書

提出期限 令和8年11月16日（月） 17時まで（郵送の場合には当日必着）

提出された事前提出書類について、入札参加資格の審査を行う。審査の結果、入札参加資格を有すると認められた者に限り、入札書を提出することができるものとする。

(3) 提出先

〒867-0041 熊本県水俣市天神町1丁目2番1号
国保水俣市立総合医療センター総務課経営企画係
TEL：0966-63-2101

4 質問事項について

募集事項や配布資料に関する質問については、当院指定（様式第2号）によりメールにて送付すること。また、電話などによる口頭質問は受け付けないので、注意すること。なお、いただいた質問及びその回答は、当院ホームページに随時掲載するので、あらかじめご了承ください。

質問期間：令和8年11月10日（火）正午まで

- ・件名は「入出金管理業務に関する質問」とすること。
- ・メール送信先 minamata-sic01@ar.wakwak.com

5 入札及び開札 令和8年11月17日（火）午前10時 5階応接室

6 その他

- (1) 入札参加者の行為等により入札の公正性に疑義が生じたときは入札を中止する。
- (2) この入札公告に示した入札参加条件を満たさない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (3) 入札書に記載する金額は、契約期間の業務に係る総額とする。
- (4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とする。入札者は、消費税に係る課税事業者であるか

免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(5) 入札回数は再入札を含めて2回とする。

(6) 落札者を決定した日から7日以内に業務委託契約を締結するものとする。

(7) 実際の業務において、業務従事予定者名簿に記載した従事者と異なる者を配置する場合は、申請時の予定従事者と同等以上の資格を有する者を配置すること。